

号外(2010. 4.11 配信)

私の近い友人の知人が、著名な新聞通信社のニューヨーク特派員でしたが、このほど帰国して、本社の外信部勤務になりました。この機会に、その記者(西山さん)を招いて友人たちと1時間余り、担当した国連本部のナマの話を聞きました。テーマは「国連取材から」です。

司会役の友人の紹介とご本人の自己紹介によると、西山記者は、大卒後の 96 年入社で、ニューヨーク特派員は二度目。今回は国連本部づめの記者として、2005 年から 5 年間取材に当たりました。まだ 30 歳代で、第一線で活躍中です。

国連のニュースには新聞・TV で毎日接しながら、本部内の話や新聞通信社間の取材競争、担当記者の気持ちや意見を聞くのはめずらしく、読者の皆さんにも、ぜひ紹介したくなりました。少人数の集まりで、記録は私の簡単なメモだけ。以下の記事に了解や承諾をもらったわけではなく西山さんの名前も仮名です。また、同記者の話は、順不同ながら区切りごとの始まりに を付け座談風に記します。()内は、聞き手の一人、私の注釈です。NY は「ニューヨーク」の略称。ご了解ください。

同じNY 特派員でも国連取材はちょっと違います。一昨年(2008)9 月に一時帰国の許可を受け、家族同伴で成田に着いたところ、NY 総局長から電話が入りました。イスラエルがガザで軍事行動を起こし国連でも問題になりそうだから戻ってきてくれと。仕方がない、日本滞在 48 時間で家族を残して単身 NY に引き返しました。国連でもさまざまな動きがあり、結果として戻ってよかったのですが、内心では少々心残りの思い出になりました。(注:国内では、特に官庁づめの記者は同じ新聞通信社から数人おり、いざとなれば本社からも応援できますが、取材先、取材対象に限られる専門記者は代役が利きません)

この数年、国連取材で大きいのは北朝鮮がらみです。これまで安全保障理事会で 2 回の制裁決議が行われましたから。(制裁決議の内容は皆さんご存じ?ここでは省略しますが)

時差の関係から、夕刊掲載に間に合う日本時間・午後 3 時が一応の限度ラインです。向こう(NY)の午前1時に当たります。その時間帯までは、向こうでも仕事上動いている必要があります、各社とも 1 時半頃までねばっています。夕刊で他社に抜かれると、未明にかけて追いかけて、朝刊で詳しく勝負することになりますから。本社からの特別の連絡がなければ、やっと安心して帰宅できます。

日本では「夜討ち朝がけ」といって、政治家や高官邸に深夜まで取材に出たり、早朝に押しかけたりしますが、国連本部で、それはない、といていい。外国の大使や高官は、仕事が終われば後は自分の私的な時間という考え方が徹底しているし、日本の大使やスタッフも付き合ってくれないことはないが、そうまですることはないと考えられています。

安保理事会は非公開が通例です。原稿を書きながら、会議が終わるや話を聞き回ることになります。大勢が同時にあっちこちに動くので、ある大使の話を聞きながら大体分かった、次の人に会って聞くなどなかなか忙しい。私は、国連記者というのは、世界のニュースの「球拾い」で、それがメリットではないかと考えています。現場はいつも、北朝鮮であったり、6 カ国会議になれば北京です。イランの核疑惑がどうこういわれれば、現場はまずイランだったり。だから、現場ではない国連で、関連する動きや観測などが入ってきて、「球拾い」で全体の動きを補完することができます。

国連は、オフィスも会議も、動き出す時刻は午前 10 時。早い時刻ではないからその点は楽。9 時 50 分に出ていけばいい。午後 1 時半頃には休み時間になり、再開は午後 3 時が通例です。安保理は毎日何かしら会議や動きがあり、事務総長は正午から 1 時の間に何らかの会見をするのが通例で、それらに合わせ、私たち記者も大勢が出揃います。

安保理で決議案が議論されるような場合は、どの理事国であれ、紙切れ(ペーパー)を手に入れることができるかどうか取材の成否を分けます。紙切れ自体は公式のものではないが、何をどう考え、何をどうしようとしているかを知ることができます。紙切れの入手は、いつもまい社があるけれど、上手に手に入ると、読み通しておいて報道の流れをつくることのできる。入手の可否に大きい意味があるといえます。

一年の流れをつかんでおくことも大事です。例年 9 月に総会があり全体会合があるが、結論を出すわけではなく、どうまとめるかが関心事。トピックスは何か、トピックスについて意識的にとらえるのが重要で、それには、加盟諸国トップの演説を聞いておくことも意味があります。

記者室は国連ビルの 4 階に置かれていますが、実は私はまだオバマと会ったことがない。大統領選の最中にクリントンとマケインには会って話も聞いたけど...。オバマとは、まだチャンスがないというだけのことですが、大統領のナマの声を聞くのはそう簡単なことではありません。安保理だけでなく主要な会議を聞くには、その会議の周辺は警戒厳重で、記者にも身体検査を求められることだってあります。

日本の記者として最も困るといふか無念に思うことは、各国の大使や首脳部に会い、話を聞き記事にしても、まず間違いなく日本語で記述され報道されることです。相手側は、自分が何をどう話したのか、日本の記事、新聞では読めないし分かりにくい。一々説明するわけにもいかない。国連の場には国際メディアでなければ関心を持たれないということ。アメリカの NY タイムズやワシントン・ポストは誰にも読めて分かるが、米 / 英語、仏語と違って日本の新聞はどうにもならず、したがって、何回取材しても名前も覚えてもらえず、親身の話ができない恨みがあります。国際メディアを相手にし相手にできるという段になると、こちらが例えばアメリカンの記者を活用し、取材し記事にした英文、英字紙を相手に届けるくらいやらないと。

国連の取材をしていると、パワーバランスが明瞭に分かってきます。常任理事国が大きいパワーを持つのは当然ですが、最近の動きでは、米・中の対立が大きくなってきたのを感じます。全体のピクチャが見えてくるといえます。地殻変動も感じられます。

北朝鮮がらみでいうと、3 年前の安保理で中国の拒否権の動きが目を引きました。中国が決議案に対抗できる力をつけてきた現れだと思えます。これから先はイランの核開発をめくり、米・中の意見が先鋭化すると予想され、米・中の対抗がどう動くか注目しています。

その時々で、国連総会での主要なアクターが分かります。多数決だったとしても強制力はないものの、アクターの主張、その同盟国、反対の諸国など、それぞれの趣旨・色分けがはっきりする。例えば「死刑問題」。人権を軸にして欧州諸国が廃止を唱え、それに対して、米国、常任理事国ではないが日本やマレーシア、常任理事国の中国などが反対しました。マレーシアもそうですが、イスラム諸国は自分たちのイスラム文化への介入で到底認められないと対立します。

国連での発言権は重要です。欧州(特に常任理事国の英、仏両国)、米、中、ロシアは当然として、発言権の主張は、イスラム圏(諸国)、アフリカ、むろん日本も主張する。今は常任理事国の数を増やす議論から「発言権」・発言力強化に力点が移っています。

安保理の論議、特に北朝鮮がらみの議論は、いわば「本音」の立場が見えてきています。昨年の北朝鮮の 2 度目の核実験を契機に、米国が、公海上の船舶の検査、臨検の権利確保を主張して決議案を出した。オバマが、テロリストの手に大量破壊兵器が渡るのを阻止すると述べたことに拠るものです。

この時点での中国の本音は、「北」の体制崩壊、難民続出の事態を防ぎたいことにあり、臨検が、まかり間違ふと緊張から戦闘誘発になりかねないと憂慮して「北」を過度に刺激しないよう主張、臨検を関係国には課さないよう緩め、一方では、ロシアが「北」に新たな武器を売る条件を認める余地を残すなど、「本音」を出し合い認め合うまとめ方が目立ちました。臨検はやりたけりゃやってもいいが、必ずやれとはいわない、ということ。

国連憲章を読めばよくお分かりのとおり、法的な拘束力がある決議ができるのは安保理だけです。総会は決議はできても拘束力はありません。

事務総長についても、事務・職員の統括はできても、加盟各国に対して指示はできません。総長の権限は、特に日本人には大きいように見えても、ごく限定的です。

また、新聞などで、気象変動枠組み条約の会議と国連とが関連あるような記事がみられますが、毎年開かれる COP は、文字どおり上記条約の「締約国会議」で、国連と直結していません。

「マルチ外交」の専門家が日本に少ない。「マルチ外交」とは、国連を大きい舞台として、むろん国連大使を務め、その実績を生かしてマルチ(多国間、国際的)の問題に発言力を行使する外交官たちで、どの主要パワーも、国連経験者を重用しています。日本の国連大使は、次官になれなかったとか大国の大使に外れたなど、計画的な任命を受けていないのでは？前任の大島大使も、現職の高須大使も、国連大使として出色の役割をされ、「マルチ外交」の経験者としてこれからも活躍してほしいと切望します。日本の大使は、駐米、駐英等々、「バイ」(二国間)の外交歴が重視されてきましたが、これからの国際問題の協議・解決には「マルチ外交」専門家が重視されるべきだと思います。

(質疑応答から拾った話)国連負担金が米国に次いで多額すぎないか？といわれますが、日本 16%から 12%に 4%も減り、第 2 位に変わりはないけれど、分担金の比率は、国力というか、全加盟国の特定の統計から算出され、特に多過ぎるとはいえませんが、常任理事国でもない日本が、それだけの国力を保持していると評価され重視されているともいえます。なお、減額 4%は、ほとんど中国の増額に回されています。

(同上)国連スタッフに日本人が過少といわれます。実態は、最近のデータで、米 333 人、仏 132 人、伊の次の 4 位に日本 111 人とあり、国連本部の日本への要請は少なくとも 265 人ですから、その半分にもならない。分担金の話にも関連しぜひ増やしてほしい。ただし、かれら国連職員が、日本の利益代表と思ったら大変な勘違い。職員は、世界の利益優先ですから。

(4月8日記。国際サブロー)